

産業廃棄物の減量・リサイクルセンターに係る第2回検討会 議事要旨

- 1 日時 平成19年8月31日（金曜） 午後2時～3時40分
- 2 場所 京都府庁西別館 大会議室A
- 3 議事
- (1) 先行地調査の結果について
 - (2) 京都府の産業廃棄物減量・リサイクル支援に関する課題について
 - (3) 産業廃棄物減量・リサイクルセンター(仮称)の機能について
- 4 出席者
- | | | |
|----------------|--------|-------|
| 同志社大学経済学部 | 教授 | 郡 篤孝氏 |
| 龍谷大学理工学部 | 教授 | 占部武生氏 |
| 社団法人京都工業会 | 業務推進役 | 谷口正克氏 |
| 社団法人京都府産業廃棄物協会 | 常務理事 | 杉本明良氏 |
| 株式会社京都環境保全公社 | 常務取締役 | 檀野恭介氏 |
| 京都府中小企業技術センター | 技術支援部長 | 堀井喜昭氏 |

5 主な意見等

〈情報提供について〉

- 廃棄物削減への取組に消極的な企業に対しては、先進的な取組をしている事例を紹介し、実際的なメリットを提示できればよい。廃棄物削減等に積極的に取り組むことで、社会的な信頼性が増すというメリットや、コストダウンというメリットにもつながるということを紹介するとよい。
- 企業が地域住民への公開をやっているが、そういった情報公開のやり方についての事例紹介等をしてはどうか。
- 企業によっては、リサイクルのレベルに差がある。
大企業は、サーマルリサイクルからマテリアルリサイクル、そしてさらに品目毎にリサイクルといった高度なリサイクルを求めているのに対し、中小企業でKES等も未取得のところは、まずは分別等の社員研修から必要。

〈相談・コーディネートについて〉

- ドイツの例では、業種別にそれぞれのマテリアルフロー解析を作成し、先行成功事例等をベストプラクティスとして蓄積してそれを参考に中小企業に対してアドバイスを行っている。そういったことから、廃棄物削減というよりエコ効率を高めるという観点での支援が必要。

〈アドバイザーの派遣について〉

○アドバイザーについては次の3つのやり方

1. 既存の産廃処理業者が窓口相談といった形で行う。(最初は公社がやってみて、うまくいきそうだったら、他の処理業者にも広げていく。)
2. 企業OB等を登録してアドバイスをできるようにする。
3. 二つを併用していく。

○人材的には、団塊世代の退職時期にあたっていて、よい人材はいると思う。

○成功報酬を取り入れたり、研修を実施したりする人材育成も必要。

○依頼者の依頼内容を十分に聞き取りし、かつ、アドバイザーに対しても対応可能か確認をした上で派遣をしないと、ミスマッチをおこし、必要なアドバイスが得られない。

○登録制度をとっていても、その登録者のみでは十分に対応できない場合があるので、登録者以外にも必要に応じて依頼できるようなシステムにした方がいいと思う。

〈研究開発支援〉

○国とも十分に連携して事業を進める必要がある。

○国の補助金については、額が大きいですが、ほとんど大企業にとられてしまって中小企業にはまわってこない。

○中小企業の補助金については、数百万～1千万くらいのもので十分である。最近の補助金は、申請の手間等もあり、使いにくい。

〈その他〉

○産廃税活用事業としては、補助事業のようなピンポイントの支援ではなくて、こういった全体への支援事業の方がふさわしいと思う。

○京都市と連携し、京都全体での支援をしてほしい。市は市ということでは、窓口が分散してしまう。

○企業が自主的に情報公開を行うと廃棄物削減等のシステム改善等に関する支援が受けられたり、本来は行政へ報告を義務付けられているものを軽減したりするようなメリットをつけることで、自主的に情報公開等の取組に参加できるような公共システムを作り上げると、行政の施策コストも下がってよい。

○研究開発支援機能の中で、産業構造を変えるというのは、センターの機能としては重すぎるのではないか。